

第 19 回補助事業に関する第三者委員会（平成 25 年 6 月 26 日）におけるご意見への機構の対応

指摘事項	進捗（検討）状況
<p>【大木委員】</p> <p>○ 新規参入円滑化等対策事業について事後評価結果一覧の資料について、投資効率が1以下となったものの割合を件数ベースだけではなく、事業費ベースで比較することも必要ではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ①事業費総額の多少によって投資効率が件数ベースと比較して1以下に占める割合が大幅に変わることはないこと、②投資効率が1以下のものでも、経営は継続されており、担い手の確保という事業目的は果たされている一方で、額を記載することにより、当該額が全て無駄であったとの誤った認識を与えかねないことから、資料には記載しないこととした。</li> </ul>
<p>【永木委員】</p> <p>○ 新規参入円滑化等対策事業については、新規参入事業では投資効率が1以下となった事業が多いのは、肉牛経営の構造的問題だと思う。今一度、評価手法について検討したい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改善の方法を検討するため、補助事業に関する第三者委員会部会（鈴木委員及び永木委員）を開催し、同事業の費用対効果分析手法を整理し、26年度から適用することとした。</li> <li>・ 補助事業に関する第三者委員会部会の開催実績 平成 26 年 2 月 20 日 平成 26 年 3 月 24 日 出席者：鈴木委員、永木委員</li> <li>・ 部会の検討結果 資料 5 参照</li> </ul>
<p>【宮崎委員長】</p> <p>○ 新規参入円滑化等対策事業について今回の投資効率が1以下の要因の中に技術力不足が理由として記載されているが、技術力の不足が生じているのであれば、機構も指導者に対して指導を行うべきと思う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地調査の実施に当たっては、畜産経営の専門家に同行してもらい、個別農家への指導を行ったほか、農協等の現地指導機関に対しても、共通的な課題への対応策や改善へのアドバイスをまとめた事例集の配布等を行うとともに、個別農家への指導強化を要請し、現地での指導体制の再構築を図った。</li> <li>・ 5年経過後の事後評価時に投資効率が1未満となった農家については、改善計画を提出させ、これに基づく指導強化を現地の指導機関に要請した。</li> </ul>

指摘事項	進捗（検討）状況
<p>【宮崎委員長】</p> <p>○ 畜産副産物適正処分等推進事業について、資料3-1の(2)の事業効果で、アンケートによると、理解度は目標値が75%以上であるが、前年度は84%だったのに対して今年度は78%だった。</p> <p>この75%という設定は70%にしたほうが良いのではないか。年によって目標値を下回る可能性もあるので慎重に考えていただきたい。</p>	<p>・当初、本事業のアンケートに対する理解度の目標値は70%であったが、平成20年度の第三者委員会で「目標と実績のかい離が非常に大きく、緊張感を高めるため、この目標値を高めてはどうか」という趣旨のご指摘を踏まえ、引き上げた経緯があることから、当面は引き続き75%に設定し、目標の達成に努めることとする。</p> <p>なお、本事業のセミナーは、団体の会員向けであること及び過去の実績を踏まえれば75%以上の理解度が得られることが予想される（過去5年間の実績は、78%～84%で推移）。</p>